

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石 黒 文 博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡 辺 敏 成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡 辺 敏 成

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)  
豊商事株式会社 横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)  
豊商事株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)  
豊商事株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)  
豊商事株式会社 福岡支店  
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(注)3	(千円)	1,811,573 (1,667,528)	2,113,132 (1,921,275)	4,435,080 (4,168,534)
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	263,932	155,646	111,814
四半期(当期)純損失( )	(千円)	183,237	172,161	147,851
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	236,829	146,734	16,770
純資産額	(千円)	9,176,577	9,196,285	9,384,146
総資産額	(千円)	35,962,369	38,484,826	37,108,035
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	22.29	20.94	17.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注)2	(円)			
自己資本比率	(%)	25.5	23.9	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,106	217,782	327,747
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,105	22,265	51,926
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,471	278,045	233,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,768,023	5,341,119	5,371,082

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.04	25.74

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、日本銀行による4月4日の黒田新体制下の金融政策決定会合において「量的・質的金融緩和」、別名「異次元金融緩和」の導入が発表されたことから、景気動向に対し明るい兆しが見え始め、大手企業を中心に株価が上昇するなど、幸先の良いスタートとなりました。一方、世界経済は、米国や中国で改善の兆しが見られるものの、シリア問題に端を発した中東情勢の緊迫化が圧迫要因になるなど、先行き不透明な状況が続いております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)はアベノミクスを背景にした景気回復期待感から堅調な推移となりました。4月の「異次元金融緩和」の導入をきっかけに、日経平均株価は15,942円の高値を示現し、その後は調整局面となりましたが、14,000円を中心としたボックス圏での動きとなりました。

商品市場においては、原油は欧州中央銀行(ECB)の利下げや米国雇用統計の改善を好感し、ニューヨーク原油が100ドルを回復、国内市場も追随する形となり下値を切り上げる動きとなりました。さらにシリア問題を背景に続伸場面となりましたが、軍事介入に対する懸念が和らいだことから、9月末にかけては軟調な推移となりました。

金は欧州連合(EU)と国際通貨基金(IMF)からの支援が決まっていたキプロスが、資金調達のため金準備を売却することに合意したことから、ニューヨーク市場及び国内市場は暴落場面からのスタートとなりました。その後も軟調な推移となりましたが、7月に入りますと、米国連邦準備制度理事会(FRB)による量的金融緩和政策の縮小の見送りや、中国の経済指標の好転から金需要拡大への期待感により反発し、徐々に下値を切り上げ9月には4,500円台まで上昇しました。

穀物は米国でのトウモロコシ及び大豆の作付面積が大きく増加するとの見通しから急落してスタートしました。しかしその後はトウモロコシの作付遅延から、大豆も作付がずれ込むとの見通しにより反発しましたが、トウモロコシ生育期の天候が順調であったため概ね軟調な展開となりました。

為替市場においては、ドル円相場は「異次元金融緩和」を背景に一気に円安・ドル高が進行し、5月には103.74円を示現しました。しかし、その後は世界的な株安の流れを受けて、100円を割り込むと一気に円高・ドル安が進行し93.77円まで急落し、軟調な動きとなりました。7月以降は98円を中心としたボックス圏での動きとなりましたが、シリア問題に端を発した中東情勢の緊迫化がドルの上値を抑える形となり、9月末にかけては軟調な地合いが続きました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は676千枚(前年同期比34.5%減)及び金融商品取引等の総売買高は1,328千枚(前年同期比143.7%増)となり、受取手数料は1,921百万円(前年同期比15.2%増)、売買損益は169百万円の利益(前年同期は119百万円の利益)となりました。

なお、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」の管理体制を整え、取り扱い店を10店に拡大し、新規委託者を獲得したことにより、「ゆたかCFD」の総売買高が684千枚(前年同期679千枚増)となり、受取手数料が392百万円(前年同期389百万円増)、売買損益が72百万円の利益(前年同期は0.1百万円の損失)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,113百万円(前年同期比16.6%増)、経常損失155百万円(前年同期は263百万円の経常損失)、四半期純損失172百万円(前年同期は183百万円の四半期純損失)となりました。

なお、後記「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における商品先物取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	41,373	82.9
砂糖市場	408	80.7
貴金属市場	681,495	15.1
ゴム市場	55,339	22.6
石油市場	19,761	13.8
中京石油市場	485	87.4
小計	798,864	11.7
現金決済取引		
貴金属市場	240,256	33.8
石油市場	9,889	8.6
小計	250,146	33.1
商品先物取引計	1,049,010	18.0
金融商品取引等		
取引所為替証拠金取引	479,262	24.5
取引所株価指数証拠金取引	392,602	11,741.8
その他	400	20.0
金融商品取引等計	872,265	124.4
商品投資販売業		
商品ファンド		
商品投資販売業計		
合計	1,921,275	15.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	9,714	
貴金属市場	58,299	42.7
ゴム市場	13,394	64.5
石油市場	5,913	
小計	56,065	31.0
現金決済取引		
貴金属市場	576	
石油市場	25,351	
小計	24,775	
商品先物取引計	31,290	66.7
商品売買損益	3,836	227.1
金融商品取引等売買損益	134,620	455.8
合計	169,747	42.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業	19,006	7.8
商品投資顧問業	677	61.2
その他	2,424	3.0
合計	22,109	10.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等の売買高に関して当第2四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

売買高

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	52,355	77.5	9,838	64.0	62,193	76.1
砂糖市場	533	88.4		100.0	533	88.4
貴金属市場	96,163	20.8	76,771	26.6	172,934	6.1
ゴム市場	87,131	2.5	14,578	23.4	101,709	5.1
石油市場	46,963	13.4	17,647	43.6	64,610	24.5
中京石油市場	1,295	95.3			1,295	95.3
小計	284,440	37.7	118,834	32.1	403,274	36.1
現金決済先物取引						
貴金属市場	219,591	35.9	330	57.4	219,921	36.0
石油市場	45,276	0.1	8,436	32.6	53,712	7.1
小計	264,867	31.8	8,766	34.0	273,633	31.8
商品先物取引計	549,307	35.0	127,600	32.2	676,907	34.5
金融商品取引等						
取引所為替証拠金取引	644,147	20.9	250	96.4	644,397	19.4
取引所株価指数証拠金取引	674,918	13,493.5	9,668	1,713.9	684,586	12,351.5
金融商品取引等計	1,319,065	145.3	9,918	32.9	1,328,983	143.7
合計	1,868,372	35.2	137,518	29.7	2,005,890	27.1

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

未決済建玉

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	10,750	56.0	2,273	428.6	13,023	47.6
砂糖市場	22	97.2			22	97.2
貴金属市場	6,649	7.4	278	327.7	6,927	4.4
ゴム市場	2,577	81.4	158	829.4	2,735	90.2
石油市場	3,178	31.5	503	52.9	3,681	25.9
小計	23,176	39.7	3,212	281.9	26,388	32.8
現金決済先物取引						
貴金属市場	10,682	36.2			10,682	36.2
石油市場	4,175	16.0	60		4,235	14.8
小計	14,857	31.6	60		14,917	31.3
商品先物取引計	38,033	36.8	3,272	289.1	41,305	32.3
金融商品取引等						
取引所為替証拠金取引	47,134	21.8			47,134	21.8
取引所株価指数証拠金取引	96,660	9,132.1	1,160		97,820	9,242.9
金融商品取引等計	143,794	134.5	1,160		144,954	136.4
合計	181,827	49.7	4,432	427.0	186,259	52.3

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産総額は38,484百万円、負債総額は29,288百万円、純資産は9,196百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の資産総額38,484百万円は前連結会計年度末37,108百万円に比べて1,376百万円増加しております。この内訳は、流動資産が1,415百万円増加し、固定資産が38百万円減少したものであり、主に、「保有有価証券」が433百万円減少した一方、「差入保証金」が861百万円、流動資産「その他」が910百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、流動資産「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物取引差金」1,086百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の負債総額29,288百万円は、前連結会計年度末27,723百万円に比べて1,564百万円増加しております。この内訳は、流動負債が1,597百万円増加し、固定負債が33百万円減少したものであり、主に、「預り証拠金」が341百万円、「預り証拠金代用有価証券」が433百万円それぞれ減少した一方、「金融商品取引保証金」が2,773百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産9,196百万円は前連結会計年度末9,384百万円に比べて187百万円減少しております。この内訳は、その他の包括利益累計額が25百万円増加した一方、株主資本が213百万円減少したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は23.9%(前連結会計年度末は25.3%)となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて29百万円の減少となり、5,341百万円(前年同期は4,768百万円)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の取得は、217百万円(前年同期は121百万円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の増加及びその他の増減による支出等があったものの、金融商品取引保証金の増加による収入等によるものであります。なお、その他の増減による支出の主な内訳は、委託者先物取引差金の増加による支出となっております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の使用は、22百万円(前年同期は200百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等があったものの、有価証券の償還及び投資有価証券の清算による収入等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の使用は、278百万円(前年同期は36百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

(単位：株)

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,897,472	8,897,472		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
あかつきフィナンシャル グループ株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	1,793	20.15
多々良 義 成	東京都世田谷区	1,613	18.13
橋 本 建 生	東京都昭島市	333	3.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	312	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	240	2.69
竹 田 和 平	名古屋市天白区	210	2.36
豊商事従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号	197	2.21
ソシエテ ジエネラル エヌアールエイ エヌオーデイテイ	東京都中央区日本橋三丁目11番1号 (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	178	2.00
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	160	1.79
多々良 實 夫	東京都目黒区	156	1.75
計		5,193	58.37

(注) 当社は、自己株式587,232株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.60%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,197,000	8,197	
単元未満株式	普通株式 23,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,197	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 232株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	587,000		587,000	6.60
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	90,000		90,000	1.01
計		677,000		677,000	7.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理本部長兼デリバティブス・IT業 務部長兼コンプライアンス部長)	取締役 (デリバティブス・IT事業部長)	多々良 孝之	平成25年6月27日
常務取締役 (管理本部長兼デリバティブス・IT業務 部長)	常務取締役 (管理本部長兼デリバティブス・IT業務 部長兼コンプライアンス部長)		平成25年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成25年5月29日改正)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,653,208	5,638,390
売掛金	5,092	-
委託者未収金	114,949	141,777
有価証券	20,487	-
トレーディング商品	42,352	136,786
商品	4,872	2,103
保管有価証券	7,177,218	6,743,665
差入保証金	16,328,333	17,190,193
その他	1,105,665	2,016,432
貸倒引当金	1,184	3,273
流動資産合計	30,450,995	31,866,074
固定資産		
有形固定資産	3,956,697	3,914,534
無形固定資産	201,485	194,051
投資その他の資産		
その他	3,146,772	3,248,257
貸倒引当金	647,915	738,092
投資その他の資産合計	2,498,856	2,510,165
固定資産合計	6,657,039	6,618,751
資産合計	37,108,035	38,484,826
<b>負債の部</b>		
流動負債		
委託者未払金	1,735,021	1,620,525
短期借入金	1,118,400	909,100
未払法人税等	48,705	25,332
賞与引当金	106,633	68,708
預り証拠金	8,563,355	8,222,255
預り証拠金代用有価証券	7,177,218	6,743,665
金融商品取引保証金	7,354,367	10,127,660
その他	408,420	392,526
流動負債合計	26,512,121	28,109,774
固定負債		
退職給付引当金	670,561	671,157
役員退職慰労引当金	217,230	201,930
訴訟損失引当金	1,820	1,820
その他	174,884	155,999
固定負債合計	1,064,496	1,030,907
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	5,487	6,076
特別法上の準備金合計	147,270	147,859
負債合計	27,723,888	29,288,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,880,409	6,667,146
自己株式	312,120	312,145
株主資本合計	9,394,869	9,181,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,809	42,501
為替換算調整勘定	33,532	27,796
その他の包括利益累計額合計	10,722	14,704
純資産合計	9,384,146	9,196,285
負債純資産合計	37,108,035	38,484,826

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,667,528	1,921,275
売買損益	119,329	169,747
その他	24,714	22,109
<b>営業収益合計</b>	<b>1,811,573</b>	<b>2,113,132</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	2,070,722	2,314,031
<b>営業費用合計</b>	<b>2,070,722</b>	<b>2,314,031</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>259,149</b>	<b>200,899</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,231	1,345
受取配当金	7,818	22,611
貸倒引当金戻入額	27	2,777
為替差益	-	17,699
その他	9,159	11,336
<b>営業外収益合計</b>	<b>20,236</b>	<b>55,770</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,961	10,007
為替差損	6,516	-
その他	6,543	510
<b>営業外費用合計</b>	<b>25,020</b>	<b>10,518</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>263,932</b>	<b>155,646</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,364	457
<b>特別利益合計</b>	<b>1,364</b>	<b>457</b>
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入額	2	588
投資有価証券評価損	903	-
投資有価証券清算損	-	7,954
有価証券償還損	761	2,463
リース解約損	-	1,627
訴訟損失引当金繰入額	5,000	-
固定資産除売却損	1,169	135
会員権売却損	652	-
<b>特別損失合計</b>	<b>8,489</b>	<b>12,770</b>
<b>税金等調整前四半期純損失( )</b>	<b>271,057</b>	<b>167,959</b>
<b>法人税等</b>	<b>87,820</b>	<b>4,202</b>
<b>少数株主損益調整前四半期純損失( )</b>	<b>183,237</b>	<b>172,161</b>
<b>四半期純損失( )</b>	<b>183,237</b>	<b>172,161</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	183,237	172,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,769	19,691
為替換算調整勘定	18,822	5,736
その他の包括利益合計	53,592	25,427
四半期包括利益	236,829	146,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,829	146,734

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	271,057	167,959
減価償却費	108,008	126,906
固定資産除売却損益( は益)	194	322
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,464	92,265
役員賞与引当金の増減額( は減少)	20,000	-
賞与引当金の増減額( は減少)	14,026	37,924
退職給付引当金の増減額( は減少)	25,458	596
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	15,300
受取利息及び受取配当金	11,050	23,956
支払利息	11,961	10,007
為替差損益( は益)	22,491	18,360
有価証券償還損益( は益)	761	2,463
投資有価証券評価損益( は益)	903	-
投資有価証券清算損益( は益)	-	7,954
委託者未収金の増減額( は増加)	128,964	22,891
差入保証金の増減額( は増加)	1,544,171	811,545
預り証拠金の増減額( は減少)	968,074	377,521
金融商品取引保証金の増減額( は減少)	861,516	2,773,293
商品取引責任準備預金の増減額( は増加)	4,020	15,044
その他の売上債権の増減額( は増加)	4,578	5,092
たな卸資産の増減額( は増加)	-	2,768
委託者未払金の増減額( は減少)	110,020	182,362
その他	466,399	1,067,539
小計	95,762	280,620
利息及び配当金の受取額	11,062	23,976
利息の支払額	13,836	11,775
損害賠償金の支払額	5,000	23,070
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	17,570	51,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,106	217,782

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,439	-
有価証券の償還による収入	4,338	18,535
有形固定資産の取得による支出	109,608	27,252
有形固定資産の売却による収入	2,100	2,100
無形固定資産の取得による支出	43,500	52,250
投資有価証券の取得による支出	53,539	-
投資有価証券の売却による収入	2,881	6,137
投資有価証券の清算による収入	-	28,745
貸付による支出	6,500	1,720
貸付金の回収による収入	4,034	3,439
その他	1,128	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200,105</b>	<b>22,265</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	600,000	150,000
短期借入金の返済による支出	550,000	359,300
長期借入金の返済による支出	9,300	-
自己株式の取得による支出	41	24
配当金の支払額	41,111	41,290
その他	36,018	27,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,471</b>	<b>278,045</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,523	52,565
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	398,207	29,962
現金及び現金同等物の期首残高	5,166,230	5,371,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,768,023	5,341,119

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
取引所関係費	81,115千円	117,940千円
人件費	1,159,086千円	1,218,045千円
地代家賃	121,676千円	120,546千円
通信費	108,248千円	112,697千円
広告宣伝費	27,583千円	45,264千円
減価償却費	108,008千円	126,906千円
貸倒引当金繰入額	7,473千円	88,913千円
なお、人件費には		
賞与引当金繰入額	67,414千円	68,708千円
退職給付費用	82,798千円	44,344千円

が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,050,147千円	5,638,390千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,000千円	150,000千円
商品取引責任準備預金	126,738千円	141,782千円
金融商品取引責任準備預金	5,384千円	5,487千円
現金及び現金同等物	4,768,023千円	5,341,119千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,101千円	5.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,551千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	888,625		896,426	7,801
	買建	880,513		877,493	3,020
	差引計				10,821
通貨関連 (市場取引以外の取引)	為替証拠金取引 (注)3				
	買建	475,800		475,812	12
	差引計				12
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)4				
	買建	956,660		999,012	42,352
	差引計				42,352
金利関連 (市場取引以外の取引)	金利スワップ取引 (注)3				
	支払変動 受取変動	300,000		33	33
	差引計				33

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。

3. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 時価の算定方法 ㈱東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連及び株式関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	3,475,252		3,395,254	79,997
	買建	2,551,477		2,474,061	77,415
	差引計				2,582
通貨関連 (市場取引以外の取引)	為替証拠金取引 (注)3				
	買建	29,710		29,462	248
	差引計				248
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)4				
	売建	390,393		424,873	34,480
	買建	1,112,131		1,280,213	168,082
	差引計				133,601

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。  
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。  
 3. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 4. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	22.29円	20.94円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	183,237	172,161
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	183,237	172,161
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,220	8,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

豊商事株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。